



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社
コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 洋一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5791-5511

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,792	△0.5	558	81.6	534	114.0	380	39.6
24年3月期	38,992	△9.1	307	△73.0	249	△75.8	272	△5.9

(注) 包括利益 25年3月期 590百万円 (16.8%) 24年3月期 506百万円 (119.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.53	—	1.6	1.2	1.4
24年3月期	4.52	—	1.2	0.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,541	23,381	53.4	395.18
24年3月期	43,320	22,633	51.9	396.00

(参考) 自己資本 25年3月期 23,232百万円 24年3月期 22,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,929	△2,911	240	6,181
24年3月期	2,960	△2,735	△646	6,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	170	62.5	0.8
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	176	45.9	0.8
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		35.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	14.2	50	△82.0	50	△78.3	30	△75.4	0.51
通期	49,000	26.3	800	43.3	750	40.4	500	31.5	8.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	62,449,621 株	24年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,658,856 株	24年3月期	5,641,118 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,186,771 株	24年3月期	60,237,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	864	2.5	262	11.7	262	9.3	247	16.0
24年3月期	843	△6.0	235	△32.1	240	△31.6	212	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	4.25	—	—	—
24年3月期	3.54	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	21,110	21,035	21,035	20,631	99.6	357.81	357.81	
24年3月期	20,717	20,631	20,631	20,631	99.6	363.18	363.18	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,035百万円 24年3月期 20,631百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」および5ページ「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更等	22
(8) 未適用の会計基準等	22
(9) 表示方法の変更	22
(10) 追加情報	22
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	27
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 役員の変動	42

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成25年5月16日（木）に開催する予定です。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済においては、復興需要等を背景に景気の緩やかな回復は見られましたが、欧州の財政問題による市場の低迷や新興国経済の減速などにより先行きの不透明な中で推移いたしました。年度末に向けては円安や株価の回復などにより景気の回復期待が高まってまいりましたが、先行きの不透明感はいまだ残されております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、中期経営計画に掲げました「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当企業グループのコアコンピタンスであるネットワーク技術、ビジュアル技術、セキュア技術を融合させた商品を開発し、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションの提供を目指してまいりました。

オフィス市場では、

画像を使ったモニタリングシステムとして、

- ・ネットワークビデオレコーダ
- ・ネットワークカメラに対応した機械警備用送信機
- ・クラウド型ネットワークカメラ監視システム

情報の共有化に対するニーズにお応えするシステムとして、

- ・スマートフォン連携を可能としたキーテレホンシステム
- ・次世代ファイルサーバ
- ・クラウド型ビジネスホンサービス

などの商品およびサービスの提供を開始いたしました。

さらに、沖電気工業株式会社と共同開発を進めてまいりましたユニファイドコミュニケーションを実現する中小規模オフィス向けキーテレホンシステムにつきましては、平成25年4月からの発売開始に向け取り組んでまいりました。

交通・社会インフラ市場では、

立体画像認識技術の利用による商品として、

- ・バス乗降客人数カウンタ

さらに、安全監視を実現するシステムのフィールドテストを実施しております。

見える化ソリューションを実現する

- ・無線LANセンサ

などの商品およびサービスの提供を開始いたしました。

海外市場では、カンボジアのセキュリティ情報提供会社へ出資するとともに、機械警備システムの提供を開始いたしました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織機能の一部見直しを行うとともに業務の効率化と総原価の低減に継続して取り組み、効率的な支出に努めてまいりました。また、市場環境と経営環境の変化に柔軟に対応するためにサプライチェーンマネジメントの強化による生産システムの高度化を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、キーテレホンシステムの回復や加工受託の増加はありましたが、光関連機器の減少により387億9千2百万円(前期比 0.5%減)となりました。利益面では、売上高の減少による付加価値の減少はありましたが、総原価の低減に努めたことなどにより経常利益は5億3千4百万円(前期比 114.0%増)、当期純利益は3億8千万円(前期比 39.6%増)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、181億9千4百万円(前期比 4.6%減)となりました。これは、光関連機器が減少したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、205億9千8百万円(前期比 3.4%増)となりました。これは、加工受託している部品が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済においては、経済政策や金融政策などによる緩やかな景気の回復が期待されますが、欧州経済の動向や原材料の高騰など引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

すが、当企業グループは、「事業の拡大」のために新商品を積極的に市場投入してまいります。また、経営資源の有効活用を目的に加工受託を拡大させてまいります。

事業構造の変化と経済環境の変化から収益構造も変化してまいります。継続して「経営基盤の強化」に取組み、安定的な事業基盤と収益構造の確立を目指してまいります。

次期においては、現時点における平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）は、売上高490億円、経常利益7億5千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し総資産が2億2千1百万円増加し435億4千1百万円となり、純資産が7億4千7百万円増加し233億8千1百万円となったことにより、自己資本比率は53.4%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、受取手形及び売掛金は増加いたしました。現金及び預金の減少があり4億2千2百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が1億7千5百万円減少し、新商品の開発に伴うソフトウェアの取得により無形固定資産が9億2千1百万円増加いたしました。

負債では、長短借入金および社債の合計は1億1千8百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が減少したことなどから5億2千6百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ7億4千万円減少し、61億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上などにより19億2千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより29億1千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分などにより2億4千万円の収入となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	52.7	51.9	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	24.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	39.5	27.3

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結当期純利益の30%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の配当につきましては、3円を予定しております。また、次期の配当につきましても、3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況などが悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、情報漏洩対策やウイルス防御システムの導入など、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

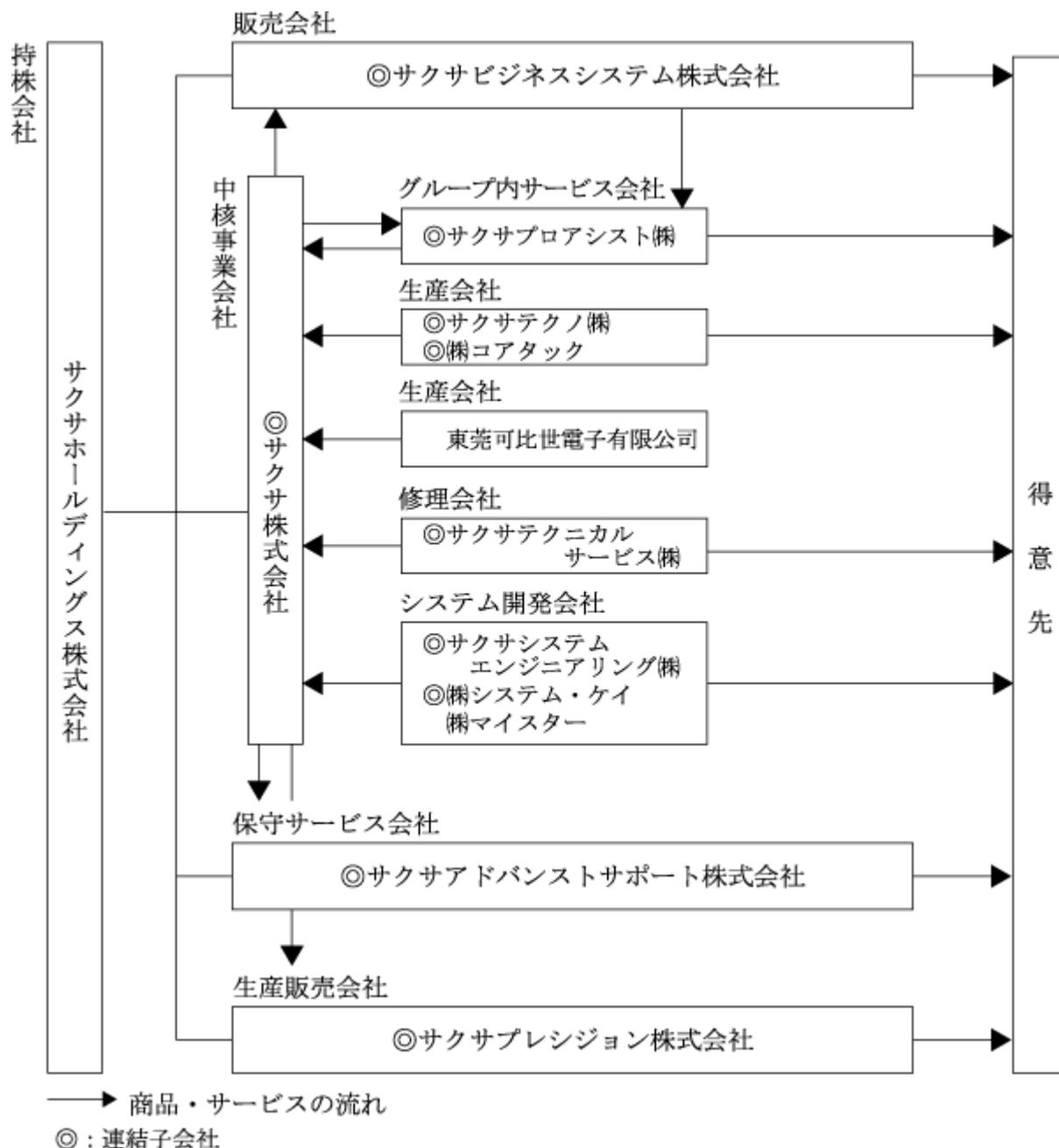
c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社12社および関連会社3社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社、株式会社ネクストジェンがあります。また、持分法を適用していない関連会社として、E Security Services Co.,Ltd. があります。
2. サクサアドバンストサポート株式会社は、サクサビジネスシステム株式会社と平成25年6月1日付で合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更する予定です。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に取り組むとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応し、事業の転換を推進して、早期に売上高600億円、売上高経常利益率5%以上、総資本回転率1.5回以上の目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に取り組むとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

① 事業の拡大

お客様が必要とされているサービスを的確に捉え、ワンストップでソリューションを提供するとともに、新しい市場に対して積極的に商品提供することにより事業の拡大を図ってまいります。

a. ソリューション事業の拡大

情報通信ネットワーク関連市場で蓄積した技術を核としてお客様に一層ご満足いただくために、クラウドサービスやスマートフォンなどを利用し、多様化するニーズに対応したシステムおよびサービスをスピーディに提供してまいります。そのために、当企業グループの保有する商品、サービスのインテグレーションによるソリューション展開を加速させ、S I事業として、さらに強化してまいります。

b. 新たな価値の創造

お客様に提供するソリューションからキーコンポーネントを創出するとともに、コアコンピタンスおよび画像解析技術などを駆使して、交通・決済市場や社会インフラ市場での事業領域を拡大し、新たな価値を創造してまいります。

c. グローバル展開

当企業グループが保有する商材・技術を有効活用し、国内外企業とのパートナーシップの構築により、アジア諸国を中心に海外市場への展開を進めてまいります。

d. 戦略的な資源配分と保有資産の活用

既存事業の収益性、将来性を見極め、事業の選択と集中を推進し、新規事業の立上げと市場の拡大のために経営資源を集中配分してまいります。また、当企業グループの生産機能を有効的に活用するために加工受託の拡大を図ってまいります。

② 経営基盤の強化

安定した収益体質を構築するため、事業の特質と規模に見合った組織の効率化および要員適正化に継続して取り組み、徹底した総原価の低減と付加価値の増大を図り、収益力を強化してまいります。

a. グループ機能効率の追求

業務プロセスの見直しと業務のシステム化を強力に推進し、成長事業へリソースを集中配分するとともに、グループ機能の統合とソリューションをタイムリーに提供するために必要な人材の育成ならびに知識およびノウハウの継承に努めてまいります。

また、事業活動および経営活動を支えるIT基盤を整備し、業務の効率化、セキュリティの強化およびBCP（事業継続計画）への対応を進めてまいります。

b. 総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化などにより、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産システムの高度化を進めるとともに、為替変動に対応したコスト競争力と資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、市場ニーズに合わせた商品をタイムリーに提供するため、グループ内外の開発リソースを有効活用し、開發生産性および品質の向上に取り組んでまいります。

c. 財務体質の強化

事業拡大に向け安定的な投資を可能とするため、保有資産の見直しや流動化を進めるとともに、効率的な資産運用に努めてまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,923	6,181
受取手形及び売掛金	※6 9,429	※6 9,960
商品及び製品	2,385	2,629
仕掛品	411	522
原材料及び貯蔵品	3,386	2,634
繰延税金資産	1,117	1,252
その他	464	519
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	24,101	23,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,893	9,908
減価償却累計額	※2 △8,480	※2 △8,589
建物及び構築物（純額）	1,412	1,319
機械装置及び運搬具	2,680	2,673
減価償却累計額	△2,363	△2,387
機械装置及び運搬具（純額）	316	285
工具、器具及び備品	9,710	8,826
減価償却累計額	※2 △9,019	※2 △8,119
工具、器具及び備品（純額）	691	707
土地	8,669	8,624
リース資産	103	103
減価償却累計額	△33	△54
リース資産（純額）	69	49
有形固定資産合計	11,161	10,985
無形固定資産		
ソフトウェア	3,794	4,795
のれん	179	146
その他	88	41
無形固定資産合計	4,062	4,983
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,326	※1 2,546
長期前払費用	182	155
繰延税金資産	298	334
関係会社出資金	203	203
前払年金費用	457	152
その他	774	821
貸倒引当金	△278	△350
投資その他の資産合計	3,964	3,862
固定資産合計	19,188	19,831
繰延資産		
社債発行費	30	31
繰延資産合計	30	31
資産合計	43,320	43,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 6,615	※6 5,964
短期借入金	※5 2,213	※5 2,405
1年内償還予定の社債	1,396	420
未払金	681	730
未払費用	1,286	1,314
未払法人税等	156	296
未払消費税等	179	247
製品保証引当金	234	171
役員賞与引当金	34	34
その他	456	345
流動負債合計	13,254	11,929
固定負債		
社債	920	1,130
長期借入金	1,393	2,086
繰延税金負債	727	716
退職給付引当金	3,221	3,388
役員退職慰労引当金	53	47
負ののれん	545	272
その他	572	588
固定負債合計	7,431	8,230
負債合計	20,686	20,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,023
利益剰余金	7,129	7,339
自己株式	△1,801	△1,165
株主資本合計	22,496	23,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	191
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益累計額合計	△0	199
少数株主持分	137	149
純資産合計	22,633	23,381
負債純資産合計	43,320	43,541

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,992	38,792
売上原価	※1, ※3 28,072	※1, ※3 28,750
売上総利益	10,919	10,041
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,612	※2, ※3 9,483
営業利益	307	558
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	52	50
負ののれん償却額	272	272
為替差益	13	44
雑収入	52	63
営業外収益合計	393	431
営業外費用		
支払利息	76	70
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
雑支出	73	83
営業外費用合計	451	455
経常利益	249	534
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	0	48
受取和解金	—	67
特別利益合計	0	116
特別損失		
固定資産除却損	※5 35	※5 38
固定資産売却損	19	—
投資有価証券売却損	33	—
減損損失	※6 —	※6 49
投資有価証券評価損	1	20
会員権売却損	—	0
会員権評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	91	109
税金等調整前当期純利益	158	541
法人税、住民税及び事業税	351	391
法人税等調整額	△463	△241
法人税等合計	△112	150
少数株主損益調整前当期純利益	271	390
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	10
当期純利益	272	380

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	271	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	199
その他の包括利益合計	234	199
包括利益	506	590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507	579
少数株主に係る包括利益	△1	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
当期首残高	6,331	6,331
当期変動額		
自己株式の処分	—	△308
当期変動額合計	—	△308
当期末残高	6,331	6,023
利益剰余金		
当期首残高	7,038	7,129
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△170
当期純利益	272	380
当期変動額合計	90	209
当期末残高	7,129	7,339
自己株式		
当期首残高	△1,117	△1,801
当期変動額		
自己株式の取得	△683	△2
自己株式の処分	—	638
当期変動額合計	△683	635
当期末残高	△1,801	△1,165
株主資本合計		
当期首残高	23,088	22,496
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△170
当期純利益	272	380
自己株式の取得	△683	△2
自己株式の処分	—	330
当期変動額合計	△592	536
当期末残高	22,496	23,033

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△242	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	199
当期変動額合計	235	199
当期末残高	△7	191
為替換算調整勘定		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△235	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	199
当期変動額合計	235	199
当期末残高	△0	199
少数株主持分		
当期首残高	139	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	11
当期変動額合計	△1	11
当期末残高	137	149
純資産合計		
当期首残高	22,993	22,633
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△170
当期純利益	272	380
自己株式の取得	△683	△2
自己株式の処分	—	330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	210
当期変動額合計	△359	747
当期末残高	22,633	23,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158	541
減価償却費	2,466	2,078
減損損失	—	49
のれん償却額	32	32
負ののれん償却額	△272	△272
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	76
退職給付引当金の増減額（△は減少）	317	167
前払年金費用の増減額（△は増加）	493	305
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△83	△63
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	△5
受取利息及び受取配当金	△54	△51
支払利息	76	70
為替差損益（△は益）	△1	△0
持分法による投資損益（△は益）	—	△9
社債発行費償却	18	14
投資有価証券売却損益（△は益）	33	△48
投資有価証券評価損益（△は益）	1	20
固定資産売却損益（△は益）	19	△0
固定資産除却損	35	38
会員権売却損益（△は益）	—	0
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額（△は増加）	△490	△531
たな卸資産の増減額（△は増加）	△217	396
仕入債務の増減額（△は減少）	1,158	△651
その他	107	79
小計	3,806	2,237
利息及び配当金の受取額	54	51
利息の支払額	△74	△70
法人税等の支払額	△825	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960	1,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36	1
有形固定資産の取得による支出	△364	△546
有形固定資産の売却による収入	59	15
無形固定資産の取得による支出	△2,283	△2,461
投資有価証券の取得による支出	△16	△5
投資有価証券の売却による収入	30	98
会員権の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	△197	△13
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,735	△2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△100	20
長期借入れによる収入	480	1,600
長期借入金の返済による支出	△710	△735
社債の発行による収入	980	684
社債の償還による支出	△412	△1,466
自己株式の取得による支出	△683	△2
自己株式の処分による収入	—	330
配当金の支払額	△180	△169
その他	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△420	△740
現金及び現金同等物の期首残高	7,342	6,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,921	※1 6,181

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 10社

ア. 当社の子会社……………

サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、サクサブレシジョン株式会社

イ. サクサ株式会社の子会社等…

サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサブロアシスト株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ

② 非連結子会社の数 2社

ア. 当社の子会社等……………

東莞可比世電子有限公司

イ. サクサ株式会社の子会社等…

株式会社マイスター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 2社

韓国日線株式会社、株式会社ネクストジェン

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 3社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター、E Security Services Co.,Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの……移動平均法による原価法

イ. デリバティブ……………時価法

ウ. たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

a 機器組込みソフトウェア

……………販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b 自社利用ソフトウェア

……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c 上記以外の無形固定資産

……………定額法

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

エ. 長期前払費用……………定額法

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債償還期間（3年および5年）に基づく定額法

④ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ. 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の認識は、採用している退職給付制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異等を除く）を超過する場合には、前払年金費用として表示しております。

会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

オ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

- イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。
 - ウ. ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - エ. ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。
 - オ. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。
- ⑥ のれんの償却方法および償却期間
10年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、10年間で均等償却しております。
- ⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

①概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

②適用予定日

平成26年3月期の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

該当事項はありません。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	407百万円	430百万円

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	168百万円	172百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	150百万円	169百万円

4 保証債務

関連会社の取引先との買掛債務に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
E Security Services Co.,Ltd.	－百万円	27百万円

※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	14,333百万円	14,533百万円
借入実行残高	1,152百万円	1,272百万円
差引額	13,181百万円	13,261百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83百万円	85百万円
支払手形	360百万円	59百万円

（連結損益計算書関係）

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	479百万円	433百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賃金	2,521百万円	2,552百万円
従業員賞与手当金	851百万円	882百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	32百万円
退職給付費用	680百万円	588百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	23百万円
減価償却費	380百万円	195百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	78百万円

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,058百万円	4,725百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

- ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	22百万円	29百万円
計	35百万円	38百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産（倉庫）	土地、建物及び構築物	東京都北区	49百万円

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として特別損失に計上しました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,922,015	3,719,103	—	5,641,118

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 3,700,000株

単元未満株式の買取りによる増加 19,103株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,641,118	17,738	2,000,000	3,658,856

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,738株

第三者割当による処分 2,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,923百万円	6,181百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1百万円	－百万円
現金及び現金同等物	6,921百万円	6,181百万円

(セグメント情報)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,132百万円	2,302百万円
棚卸資産評価損	584百万円	602百万円
未払賞与	378百万円	385百万円
税務上の繰越欠損金	441百万円	329百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う 税効果調整額	51百万円	52百万円
その他有価証券評価差額	63百万円	3百万円
その他	995百万円	991百万円
繰延税金資産小計	4,646百万円	4,666百万円
評価性引当額	△1,291百万円	△1,148百万円
繰延税金資産合計	3,354百万円	3,517百万円
繰延税金負債		
土地他評価差額金	△2,537百万円	△2,520百万円
固定資産圧縮積立金	△114百万円	△113百万円
その他	△13百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	△2,665百万円	△2,646百万円
繰延税金資産の純額	689百万円	870百万円

（注） 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,117百万円	1,252百万円
固定資産－繰延税金資産	298百万円	334百万円
固定負債－繰延税金負債	△727百万円	△716百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	38.0 %
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	32.4 %	9.7 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△10.3 %	△3.9 %
住民税均等割等	22.4 %	6.6 %
税率変更による期末繰延税金資産 および負債の減額修正	△26.6 %	— %
評価性引当相当増減額	△121.4 %	△13.2 %
その他	△8.5 %	△9.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.1 %	27.8 %

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	784	515	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	568	671	△102
	(2)その他	9	10	△0
	小計	578	681	△103
合計		1,362	1,196	165

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 556百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,294	852	441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	299	327	△27
合計		1,594	1,180	413

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 521百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	0	33

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	98	48	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の時価がある株式0百万円、その他有価証券の時価がない株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結会計年度において、有価証券について20百万円（その他有価証券の時価がない株式20百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

（百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	△11,019	△10,802
②年金資産(退職給付信託を含む)	5,596	6,184
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,422	△4,618
④会計基準変更時差異の未処理額	904	602
⑤未認識数理計算上の差異	1,755	778
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,763	△3,236
⑦前払年金費用	457	152
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,221	△3,388

(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

（百万円）

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
①勤務費用	379	362
②利息費用	224	223
③期待運用収益	△53	△55
④会計基準変更時差異の費用処理額	301	301
⑤数理計算上の差異の費用処理額	627	465
⑥退職給付費用	1,480	1,298

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	396.00円	395.18円
1株当たり当期純利益金額	4.52円	6.53円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	272	380
普通株式に係る当期純利益(百万円)	272	380
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,237	58,186

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,633	23,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	149
(うち少数株主持分(百万円))	(137)	(149)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,496	23,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,808	58,790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81	450
繰延税金資産	12	8
未収入金	25	32
未収還付法人税等	16	40
その他	6	6
流動資産合計	142	537
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2	—
商標権	2	1
無形固定資産合計	4	1
投資その他の資産		
関係会社株式	20,569	20,569
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	20,570	20,571
固定資産合計	20,575	20,572
資産合計	20,717	21,110
負債の部		
流動負債		
未払金	12	14
未払費用	29	24
未払法人税等	12	3
未払消費税等	6	4
役員賞与引当金	10	10
その他	7	8
流動負債合計	77	65
固定負債		
退職給付引当金	4	5
長期未払金	3	3
固定負債合計	8	9
負債合計	85	74

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,254
資本剰余金合計	9,562	9,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,033	2,110
利益剰余金合計	2,033	2,110
自己株式	△1,801	△1,165
株主資本合計	20,631	21,035
純資産合計	20,631	21,035
負債純資産合計	20,717	21,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	190	234
関係会社経営管理料	461	439
関係会社商標使用許諾料	191	190
営業収益合計	843	864
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 608	※1, ※2 601
営業利益	235	262
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	7
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	—	2
株式交付費	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	240	262
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	240	262
法人税、住民税及び事業税	32	11
法人税等調整額	△5	3
法人税等合計	27	15
当期純利益	212	247

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
当期首残高	6,562	6,562
当期変動額		
自己株式の処分	—	△308
当期変動額合計	—	△308
当期末残高	6,562	6,254
資本剰余金合計		
当期首残高	9,562	9,562
当期変動額		
自己株式の処分	—	△308
当期変動額合計	—	△308
当期末残高	9,562	9,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002	2,033
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△170
当期純利益	212	247
当期変動額合計	31	76
当期末残高	2,033	2,110
利益剰余金合計		
当期首残高	2,002	2,033
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△170
当期純利益	212	247
当期変動額合計	31	76
当期末残高	2,033	2,110

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,117	△1,801
当期変動額		
自己株式の取得	△683	△2
自己株式の処分	—	638
当期変動額合計	△683	635
当期末残高	△1,801	△1,165
株主資本合計		
当期首残高	21,283	20,631
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△170
当期純利益	212	247
自己株式の取得	△683	△2
自己株式の処分	—	330
当期変動額合計	△652	403
当期末残高	20,631	21,035
純資産合計		
当期首残高	21,283	20,631
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△170
当期純利益	212	247
自己株式の取得	△683	△2
自己株式の処分	—	330
当期変動額合計	△652	403
当期末残高	20,631	21,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産

a. 自社利用ソフトウェア

……………自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

b. 上記以外の無形固定資産

……………定額法

3 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	122百万円	142百万円
給料賃金	108百万円	103百万円
従業員賞与手当金	43百万円	32百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	8百万円
法定福利費	32百万円	28百万円
減価償却費	3百万円	3百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,922,015	3,719,103	—	5,641,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	3,700,000株
単元未満株式の買取りによる増加	19,103株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,641,118	17,738	2,000,000	3,658,856

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	17,738株
第三者割当による処分	2,000,000株

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	483百万円	483百万円
未払賞与	8百万円	6百万円
未払役員退職慰労金	1百万円	1百万円
その他	6百万円	3百万円
繰延税金資産小計	499百万円	495百万円
評価性引当額	△485百万円	△485百万円
繰延税金資産合計	14百万円	10百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円
繰延税金資産の純額	14百万円	10百万円

（注） 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	12百万円	8百万円
固定資産—繰延税金資産	1百万円	1百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	38.0 %
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1 %	1.8 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△32.5 %	△33.9 %
住民税均等割等	0.5 %	0.5 %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5 %	—%
その他	△0.1 %	△0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5 %	6.0 %

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	363.18円	357.81円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額（△）	3.54円	4.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	212	247
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失（△）（百万円）	212	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,237	58,186

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,631	21,035
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,631	21,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	56,808	58,790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 役員の変動

本日（平成25年5月10日）公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。